



平成25年7月5日

## 茨城県内の景況天気図は引続き「曇り」となり「悪化」が縮小

筑波銀行(頭取:藤川 雅海、本店:茨城県土浦市)のシンクタンクである「筑波総研」(社長:小倉 利男)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準月:平成25年6月)を実施しましたので、調査結果を公表いたします。

### 1. 景況天気図は引続き「曇り」で、景況天気図平均値は2ポイントの改善

	前回調査実績 2013/1~3	今回調査実績 2013/4~6	前回調査 との比較
全産業	△11	△9	2
製造業	△20	△11	9
非製造業	△8	△8	0

※景況天気図平均値は「売上・生産DI値」・「経常利益DI値」・「資金繰りDI値」の平均値です。

景況天気図(売上・生産DI、経常利益DI、資金繰りDI)の平均値で表した茨城県内企業の全産業の景況感(景況感)は、全産業で△9となり前回調査実績より2ポイント改善し、引続き「曇り」となった。製造業は△11となり、同9ポイント改善し、引続き「曇り」となった。非製造業は△8で前回調査実績に横ばいで、引続き「曇り」となった。

### 2. 自社業況判断は「悪化」超幅が2.5ポイント縮小

	2012/10~12	2013/1~3	2013/4~6		2013/7~9		2013/10~12
	前々回調査 実績	前回調査 実績	今回調査 実績	前回調査 見通し	今回調査 見通し	前回調査 見通し	見通し
全産業	△22.5	△7.9	<b>△5.4</b>	6.7	3.1	11.8	11.6
製造業	△28.8	△19.0	<b>△17.1</b>	△1.4	1.0	7.6	18.4
非製造業	△19.6	△3.2	<b>△1.1</b>	10.2	4.0	13.5	9.0

※自社業況判断DI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合

自社業況判断DIは、全産業で△5.4と前回調査実績に比べ2.5ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は△17.1と同1.9ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は△1.1と同2.1ポイント「悪化」超幅が縮小した。

### 3. 設備投資実施した企業の割合は、前回調査にほぼ横ばい

(単位:%)

	実施企業割合 (合計)	100万円以上の 設備投資割合	100万円未満の 設備投資割合
実績(1~3月)全産業	23.7	11.9	11.7
製造業	27.5	13.4	14.1
非製造業	22.1	11.3	10.8
実績(4~6月)全産業	23.8	9.6	14.2
製造業	20.5	8.9	11.6
非製造業	25.0	9.8	15.2
計画(7~9月)全産業	27.7	12.0	15.7
製造業	33.9	13.4	20.5
非製造業	25.3	11.5	13.9
計画(10~12月)全産業	18.4	10.3	8.1
製造業	25.9	12.5	13.4
非製造業	15.5	9.5	6.1

※設備投資実績・計画で100万円以上の設備投資と100万円未満の設備投資の両方があった場合は100万円以上の件数にカウントした。

(1) 設備投資実施した企業の割合

全産業は、23.8%と前回調査実績に比べ 0.1 ポイント増加とほぼ横ばいである。製造業は、20.5%で同 7.0 ポイント減少し、非製造業は、25.0%で同 2.9 ポイント増加した。

(2) 今後の設備投資を予定している企業の割合

全産業、製造業、非製造業ともに 2013/7～9 月期は増加し、10～12 月期は減少する見通しである。

#### 4. 経営上の問題点

(単位：%)

	滞、売上・生産の 減少	加人件費等経費増	原材料・仕入高	製品・商品安	困難 資金不足・調達	資金繰り悪化	不足 生産能力・設備	不足 合理化・省力化	難 人手不足、求人	その他
全産業	<b>45.3</b>	18.6	<b>35.0</b>	18.1	6.1	11.3	6.4	12.5	<b>30.4</b>	2.2
製造業	<b>47.3</b>	11.6	<b>33.9</b>	<b>30.4</b>	6.3	10.7	12.5	22.3	17.0	1.8
非製造業	<b>44.6</b>	21.3	<b>35.5</b>	13.5	6.1	11.5	4.1	8.8	<b>35.5</b>	2.4

※ 上位3項目は太字で表記した。

#### 5. 調査の概要

(1) DI値の算出方法

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

(2) 調査実施時点：2013年6月

(3) 調査対象期間：2013年4～6月実績

2013年7～9月・2013年10～12月見通し

(4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート

(5) 調査対象：弊行取引先茨城県内企業 1,014 先

(6) 回答企業数：428 先

以上

本件に係る報道機関のお問合せ先

筑波銀行 総合企画部広報室 田村  
TEL 029-859-8111 (内線 3730)

筑波総研(株) 企画調査部 和田  
TEL 029-829-7560 (内線 2384)